



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
 コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 諸澤 隆芳
 (氏名) 黒坂 幸夫

TEL 047-433-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	52,020	0.3	851	0.2	986	0.4	493	△24.7
28年3月期第2四半期	51,857	1.8	849	7.3	982	△4.9	655	1.9

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 1,050百万円 (59.5%) 28年3月期第2四半期 658百万円 (△45.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.97	—
28年3月期第2四半期	14.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	50,839	27,929	54.2	612.37
28年3月期	49,977	27,333	53.9	599.25

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 27,531百万円 28年3月期 26,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	108,800	4.2	2,100	14.6	2,300	13.6	1,400	6.3
								31.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	48,977,231 株	28年3月期	48,977,231 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,018,282 株	28年3月期	4,017,280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	44,959,778 株	28年3月期2Q	44,966,435 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の各種政策の効果から緩やかな回復基調が続きましたが、アジア新興国の景気減速などの影響により、金融・為替市場が不安定になるなど、景気の先行きは不透明な状況がありました。

食品流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、消費者の低価格志向は継続しており、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ引き続き順調に推移しましたが、為替レート等の影響もあり消費動向には変化がみられました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は520億20百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は8億51百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は9億86百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券評価損の計上などにより4億93百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、景気の回復感が得られないなか、消費者の節約志向が継続しており販売競争は一段と厳しいものとなりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、酒類が減収となりましたが、加工食品、砂糖、冷凍・チルド商品、菓子がいずれも増収となり前年同期を上回りました。業務用商品では、食品原料の油脂が販売数量の増加により増収となりましたが、小麦粉が販売価格の低下により減収となり、また、非食品部門の燃料が価格の低下により減収となったことから前年同期を下回りました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けに販売数量は増加しましたが、飼料価格が低下し、また、畜産は成豚集荷頭数は増加しましたが、食肉販売が低調に推移したことにより減収となり前年同期を下回りました。米穀では、低価格米に需要が集中するなか、平成27年度産米、新米価格ともに高値に推移したことにより、販売数量が低迷し前年同期を下回りました。

その結果、商事部門の売上高は496億84百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は5億65百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、パールホテル茅場町のリニューアルを本年2月から4月にかけて全館休業し行ったこと、ボウリング場施設（千葉県船橋市）の運営を取り止めたことから減収となりましたが、引き続き訪日外国人客の宿泊需要の取込みに加え、国内の団体客、観光利用客、一般利用客も堅調に推移しました。

その結果、ホテル部門の売上高は19億56百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は3億26百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入として売上高は3億78百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は3億40百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円増加し508億39百万円となりました。主な内容は現金及び預金の増加4億91百万円、投資有価証券の増加5億91百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加し229億9百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加2億55百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し279億29百万円となりました。主な内容はその他有価証券評価差額金の増加5億36百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは11億46百万円（前年同期比2億34百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億49百万円、減価償却費2億99百万円、投資有価証券評価損益2億32百万円、仕入債務の増減額2億55百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億15百万円（前年同期比1億47百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△1億2百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5億40百万円（前年同期比19百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額△4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から4億86百万円増加し67億71百万円（前年同期比8億70百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400	6,892
受取手形及び売掛金	12,647	12,577
有価証券	50	—
商品及び製品	1,376	1,437
仕掛品	30	27
原材料及び貯蔵品	481	417
繰延税金資産	81	70
未収入金	2,981	3,139
その他	75	82
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	24,076	24,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,028	14,074
減価償却累計額	△9,471	△9,618
建物及び構築物（純額）	4,557	4,455
機械装置及び運搬具	1,956	1,953
減価償却累計額	△1,632	△1,640
機械装置及び運搬具（純額）	324	313
土地	10,536	10,536
その他	1,526	1,546
減価償却累計額	△1,162	△1,215
その他（純額）	364	331
有形固定資産合計	15,783	15,637
無形固定資産		
ソフトウェア	82	65
その他	122	118
無形固定資産合計	204	183
投資その他の資産		
投資有価証券	7,191	7,783
長期貸付金	346	333
繰延税金資産	18	11
差入保証金	2,277	2,228
その他	272	209
貸倒引当金	△194	△143
投資その他の資産合計	9,913	10,423
固定資産合計	25,901	26,243
資産合計	49,977	50,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,104	15,359
短期借入金	3,655	3,619
未払法人税等	333	248
賞与引当金	81	79
ポイント引当金	12	14
その他	1,524	1,479
流動負債合計	20,710	20,800
固定負債		
社債	35	30
長期借入金	117	163
繰延税金負債	211	433
退職給付に係る負債	575	561
役員退職慰労引当金	8	9
長期未払金	168	168
厚生年金基金解散損失引当金	28	9
環境対策引当金	23	23
その他	763	710
固定負債合計	1,932	2,108
負債合計	22,643	22,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,588
利益剰余金	15,042	15,086
自己株式	△867	△868
株主資本合計	25,350	25,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	2,115
退職給付に係る調整累計額	12	9
その他の包括利益累計額合計	1,591	2,125
非支配株主持分	391	398
純資産合計	27,333	27,929
負債純資産合計	49,977	50,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	51,857	52,020
売上原価	46,232	46,322
売上総利益	5,625	5,698
販売費及び一般管理費	4,775	4,846
営業利益	849	851
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	108	116
その他	39	33
営業外収益合計	160	160
営業外費用		
支払利息	18	15
その他	9	9
営業外費用合計	27	25
経常利益	982	986
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
固定資産売却益	43	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	19
特別利益合計	48	19
特別損失		
固定資産処分損	3	23
投資有価証券評価損	—	232
減損損失	1	0
特別損失合計	5	256
税金等調整前四半期純利益	1,025	749
法人税、住民税及び事業税	351	225
法人税等調整額	4	5
法人税等合計	356	231
四半期純利益	669	518
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	655	493

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	669	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	535
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	△10	532
四半期包括利益	658	1,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	1,027
非支配株主に係る四半期包括利益	17	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025	749
減価償却費	278	299
減損損失	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
持分法による投資損益 (△は益)	6	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△18
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△51
受取利息及び受取配当金	△120	△127
支払利息	18	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	232
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△40	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△9	80
たな卸資産の増減額 (△は増加)	161	7
その他の資産の増減額 (△は増加)	64	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	386	255
その他の負債の増減額 (△は減少)	△65	△91
その他	△107	71
小計	1,496	1,323
利息及び配当金の受取額	119	128
利息の支払額	△18	△16
法人税等の支払額	△216	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△341	△102
有形固定資産の売却による収入	63	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△52
投資有価証券の売却による収入	10	—
投資有価証券の償還による収入	—	50
貸付金の回収による収入	12	12
その他	△2	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104	△61
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△170	△128
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△449	△449
その他	△35	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559	△540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558	486
現金及び現金同等物の期首残高	5,342	6,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,900	6,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	49,480	2,015	362	51,857	—	51,857
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	19	0	26	46	△46	—
計	49,499	2,015	388	51,903	△46	51,857
セグメント利益	554	368	294	1,217	△368	849

(注) 1. セグメント利益の調整額△368百万円には、のれん償却額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△370百万円、その他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	49,684	1,956	378	52,020	—	52,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	0	26	44	△44	—
計	49,703	1,957	404	52,064	△44	52,020
セグメント利益	565	326	340	1,232	△381	851

(注) 1. セグメント利益の調整額△381百万円には、のれん償却額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△380百万円、その他3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	32,435	33,281	102.6
業務用商品	7,279	7,188	98.8
米穀	3,548	3,535	99.6
飼料・畜産	6,216	5,679	91.4
商事部門計	49,480	49,684	100.4
ホテル部門	2,015	1,956	97.1
不動産部門	362	378	104.5
合計	51,857	52,020	100.3